施策評価シート（令和元年度～４年度）

分野	10　生活・環境
政策	1　総合的に地球温暖化対策に取り組みます
施策	1　省エネルギーの推進
施策の目的	東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響により、電力需給がひっ迫するなど、従来の大規模集中型エネルギー供給システムのリスクが顕在化しました。さらには火力発電への依存度の高まりによる温室効果ガス排出量の増加についても喫緊の課題となっています。このような中、第２次静岡市地球温暖化対策実行計画を平成28年３月に策定し、「2022年度の市域から発生する温室効果ガスの量を、基準年度（2013年度）に対して10%削減」という目標を掲げ取組を推進しています。 温室効果ガスの削減に向けて、市民・事業者・行政がそれぞれの役割分担のもと「省エネルギー施設や設備の導入」、「省エネルギーのための行動」などの取組を実施し、省エネルギーを推進します。

評価責任者	所属	環境局　環境創造課
	氏名	課長　佐藤　暢久

（１）総合評価

総合評価	令和元年度	**Ｂ：施策の目的があまり達成されていない。**	理由	防犯灯ＬＥＤ化率については目標を概ね達成しているものの、省エネルギーに取り組む市民の割合や中小企業者の二酸化炭素削減量が目標に対し実績が低かったため当該評価とした。
	令和２年度	**Ａ：施策の目的が達成されている。**	理由	省エネルギーに「いつも取り組んでいる」市民の割合は減少しているものの、「ときどき取り組んでいる」市民の割合を含めると97%を超えており、省エネルギーに関する意識が高まっていることから当該評価とした。
	令和３年度	**－**	理由	－
	令和４年度	**－**	理由	－

※【評価基準】Ｓ：施策の目的が十分に達成されている。Ａ：施策の目的が達成されている。Ｂ：施策の目的があまり達成されていない。Ｃ：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（２）成果指標

	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	**評価**	目標値の算出根拠
成果指標	省エネルギーに取り組む市民の割合	57.8% （平成30年度）	1	59.0%	49.9%	84.5%	c	市民意識調査により４年間で53.2%（H27）から57.8%（H30）と4.6P上昇しているため、同様に4.6P上昇の目標を設定した。
			2	60.1%	47.2%	78.5%	c	
			3	61.3%	－	－	－	
			4	62.4%	－	－	－	
	二酸化炭素削減量	121.8t-CO2 （平成30年度）	1	45.0t-CO2	37.5t-CO2	83.3%	c	平成27～30年度の４か年の削減実績の平均値を基に、45.0t-CO_2と設定した。
			2	45.0t-CO2	54.7t-CO2	121.5%	s	
			3	45.0t-CO2	－	－	－	
			4	45.0t-CO2	－	－	－	
	防犯灯ＬＥＤ化率	71.5% （平成30年度）	1	78.2%	78.1%	99.9%	a	R4年度末までに市内の防犯灯の約93%をLED化する計画に基づき、R1、R2年度は自治会・町内会に実施した要望調査の結果を、R3,R4年度については計画を基に目標値を設定した。
			2	85.2%	83.1%	97.5%	a	
			3	89.9%	－	－	－	
			4	93.2%	－	－	－	
指標以外の成果								

※【評価基準】ｓ：105%以上、ａ：95%以上105%未満、ｂ：85%以上95%未満、ｃ：70%以上85%未満、ｄ：70%未満

（３）施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
地球温暖化対策普及啓発事業	①エスパルスホームゲームでの啓発活動 ②エスパルスホームゲーム外での啓発活動 ③民間事業者と連携したイベントの開催	1	1	15,695	0	12,582	1.5	0.0	0.0	○
			2	12,463	0	11,831	1.5	0.0	0.0	
			3	―	―	―	―	―	―	
			4	―	―	―	―	―	―	
防犯灯ＬＥＤ化事業	①自治会・町内会の防犯灯ＬＥＤ化に対する補助金交付	2	1	63,000	0	60,836	1.1	0.6	0.0	○
			2	64,590	―	47,712	1.1	0.6	0.0	
			3	―	―	―	―	―	―	
			4	―	―	―	―	―	―	
中小企業向け省エネルギー対策支援事業	①中小企業者省エネルギー整備導入事業補助金交付	3	1	1,800	0	1,245	0.4	0.0	0.0	○
			2	1,500	0	1,389	0.4	0.0	0.0	
			3	―	―	―	―	―	―	
			4	―	―	―	―	―	―	
中小企業者向け省エネアドバイザー派遣事業	①中小企業者向け省エネアドバイザー派遣	4	1	210	0	165	0.4	0.0	0.0	○
			2	180	0	180	0.4	0.0	0.0	
			3	―	―	―	―	―	―	
			4	―	―	―	―	―	―	
エコアクション21取得事業者支援事業	①エコアクション21取得事業者支援補助金交付	5	1	300	0	270	0.2	0.0	0.0	○
			2	240	0	120	0.2	0.0	0.0	
			3	―	―	―	―	―	―	
			4	―	―	―	―	―	―	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

（４）今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	省エネに取り組む市民の割合が減少しているため、単なるイベントの開催にとどまらず、市民の皆さんが省エネの実践に結び付くための普及啓発活動が必要となる。	省エネ製品への買替行動の促進や、ライフスタイルの変革など、より具体的な行動を促すため、多様な主体と連携を図り、様々な分野で個人の意識変革を促す事業を実施していく。
令和２年度	2050年温室効果ガス排出実質ゼロの実現に向けては、市民生活だけでなく事業活動からの削減も必要となるため、企業と連携した地球温暖化対策も重要となる。	脱炭素社会の実現に向け、官民で地球温暖化の危機意識を再確認した上で、双方が連携しグリーンイノベーションを通じた経済と環境が両立したまちづくりを進めていくため、静岡商工会議所と連携した取組を進めていく。
令和３年度	―	―
令和４年度	―	―

施策評価シート（令和元年度～４年度）

分野	10　生活・環境
政策	1　総合的に地球温暖化対策に取り組みます
施策	2　地域の特色を活かした再生可能エネルギーの普及促進
施策の目的	東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響により、電力需給がひっ迫するなど、従来の大規模集中型エネルギー供給システムのリスクが顕在化しました。さらには火力発電所への依存度の高まりによる温室効果ガス排出量の増加についても喫緊の課題となっています。このような中、平成28年４月から第２次静岡市地球温暖化対策実行計画をスタートさせ、更なる温室効果ガスの削減に向けて取組を推進しています。温室効果ガスの削減に向けて、市民・事業者・行政がそれぞれの役割分担のもと「再生可能エネルギーの導入」に係る取組を実施し、「地域の特色を活かした再生可能エネルギーの普及促進」を推進します。

評価責任者		
	所属	環境局　環境創造課
	氏名	課長　佐藤　暢久

（１）総合評価

総合評価				
	令和元年度	**Ａ：施策の目的が達成されている。**	理由	成果指標である「市内の電気消費量に対する再生可能エネルギーの構成割合」が、順調に目標値を達成したことから評価を「A」とした。
	令和２年度	**Ａ：施策の目的が達成されている。**	理由	成果指標である「市内の電気消費量に対する再生可能エネルギーの構成割合」が、順調に目標値を達成したことから評価を「A」とした。
	令和３年度	**－**	理由	－
	令和４年度	**－**	理由	－

※【評価基準】Ｓ：施策の目的が十分に達成されている。Ａ：施策の目的が達成されている。Ｂ：施策の目的があまり達成されていない。Ｃ：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（２）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	**評価**	目標値の算出根拠
	再生可能エネルギーの導入割合（平成25年度電気使用量比）	23.2%（平成29年度）	1	23.3%	23.8%	102.1%	a	算出方法：（太陽光発電量（推計値）＋風力発電量（実績）＋バイオマス発電量（実績）＋水力発電量（中小水力含む）（実績））／平成25年度市内電力消費量 第２次静岡市地球温暖化対策実行計画に掲げる令和４年度の目標達成に向け、年0.1%の拡大を目標に設定した。 なお、令和元年度に設定した目標を達成したため、過去の導入推移等を踏まえ年0.2%の拡大を目標に再設定した。
			2	24.0%	24.0%	100.0%	a	
			3	24.2%	—	—	—	
			4	24.4%	—	—	—	
			1					
			2					
			3					
			4					
			1					
			2					
			3					
			4					
指標以外の成果								

※【評価基準】ｓ：105%以上、ａ：95%以上105%未満、ｂ：85%以上95%未満、ｃ：70%以上85%未満、ｄ：70%未満

（３）施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
次世代エネルギーパーク関連施設管理運営事業	①静岡市風力発電施設「風電君」の管理運営 ②小型風力発電施設「風レンズ風車」の維持管理 ③三保貝島環境啓発広場管理運営	1	1	7,723	0	6,956	1.0	0.0	0.0	○
			2	10,135	0	9,109	1.0	0.0	0.0	
			3	―	―	―	―	―	―	
			4	―	―	―	―	―	―	
中山間地域への再生可能エネルギー導入の促進	①地域住民、NPO、エネルギー事業者等の合同勉強会の開催 ②清沢地区小水力発電導入促進協議会の開催	2	1	0	0	0	0.2	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	0.2	0.0	0.0	
			3	―	―	―	―	―	―	
			4	―	―	―	―	―	―	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

（４）今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	・令和元年度に目標値を達成したため、新たな目標値を設定する必要がある。 ・中山間地域への導入にあたり、採算性を確保することが困難なことから協議が進んでいない。	・令和２年度に、環境審議会等の意見を踏まえ新たな目標値を設定する。 ・新たな地点で導入に向けた取組が始まっていることから、現状を把握したうえで必要な支援を行っていく。
令和２年度	・固定価格買取制度の買取単価が年々減額されていることから、太陽光発電設備の伸び率が鈍化していく可能性がある。	・建物又は土地を所有する市民や事業者などが初期投資をすることなく、太陽光発電設備を導入できる第三者所有モデル「ＰＰＡ」の拡大や、自家消費型モデルの創出を企業と連携を図りながら推進していく。
令和３年度	―	―
令和４年度	―	―

施策評価シート（令和元年度～４年度）

分野	10　生活・環境
政策	1　総合的に地球温暖化対策に取り組みます
施策	3　災害に強く環境にやさしいエネルギーの分散化
施策の目的	東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響により、電力需給がひっ迫するなど、従来の大規模集中型エネルギー供給システムのリスクが顕在化しました。さらには火力発電への依存度の高まりによる温室効果ガス排出量の増加についても喫緊の課題となっています。このような中、平成28年４月から第２次静岡市地球温暖化対策実行計画をスタートさせ、更なる温室効果ガスの削減に向けて取組を推進しています。温室効果ガスの削減に向けて、市民・事業者・行政がそれぞれの役割分担のもと、相互に連携し分散型エネルギーとして期待される「燃料電池や蓄電池などの導入」、「次世代自動車の導入」などの取組を実施し、災害に強く環境に優しいエネルギーの分散化を目指します。

評価責任者	所属	環境局　環境創造課
	氏名	課長　佐藤　暢久

（１）総合評価

総合評価	令和元年度	**Ａ：施策の目的が達成されている。**	理由	いずれの成果指標も目標値を上回っているため施策の目的が達成されていると評価できる。一方、「分散型エネルギーを確保した住宅の割合」は、イベント来場者アンケートにより実施したため、市民意識調査と比較し年齢、世帯構成、区域等など対象が大きく異なることから参考値とする。このため、総合評価を「Ａ」とした。
	令和２年度	**Ａ：施策の目的が達成されている。**	理由	いずれの成果指標も目標値を上回っているため施策の目的が達成されていると評価できる。一方、「分散型エネルギーを確保した住宅の割合」は、イベント来場者アンケートにより実施したため、市民意識調査と比較し年齢、世帯構成、区域等など対象が大きく異なることから参考値とする。このため、総合評価を「Ａ」とした。
	令和３年度	**－**	理由	－
	令和４年度	**－**	理由	－

※【評価基準】Ｓ：施策の目的が十分に達成されている。Ａ：施策の目的が達成されている。Ｂ：施策の目的があまり達成されていない。Ｃ：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（２）成果指標

	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	**評価**	目標値の算出根拠
成果指標	分散型エネルギーを確保した住宅の割合	18.3%（平成30年度）	1	18.7%	31.8%	170.0%	s	市民意識調査により３年間で17.0%（H27）から18.3%（H30）と1.3P上昇しているため、４年間で計1.7P上昇の目標を設定
			2	19.1%	50.8%	265.9%	s	
			3	19.5%	―	―	―	
			4	20.0%	―	―	―	
	次世代自動車（EV、PHV、FCV）普及台数	1,469台（平成30年度）	1	1,634台	1,743台	106.6%	s	第２次静岡市地球温暖化対策実行計画における令和４年度目標台数より現状値を踏まえ、年約165台の導入を目標に設定
			2	1,799台	1,848台	102.7%	a	
			3	1,964台	―	―	―	
			4	2,130台	―	―	―	
			1					
			2					
			3					
			4					
指標以外の成果								

※【評価基準】ｓ：105%以上、ａ：95%以上105%未満、ｂ：85%以上95%未満、ｃ：70%以上85%未満、ｄ：70%未満

（３）施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
静岡型水素タウン促進事業	①水素エネルギー利活用促進協議会の開催 ②水素燃料電池展の開催 ③る・く・るとと連携した子ども向けの普及機発 ④調査・研究、新技術開発に対する支援	1	1	15,138	0	3,610	1.5	0.0	0.0	○
			2	8,888	0	3,100	1.5	0.0	0.0	
			3	―	―	―	―	―	―	
			4	―	―	―	―	―	―	
静岡型水素タウン促進事業費助成	①水素エネルギーを利活用する機器の導入に対する助成	2	1	8,800	0	3,870	1.0	0.0	0.0	○
			2	3,600	0	3,580	1.0	0.0	0.0	
			3	―	―	―	―	―	―	
			4	―	―	―	―	―	―	
次世代エネルギーパーク関連施設管理運営事業	①静岡市風力発電施設「風電君」の管理運営 ②小型風力発電施設「風レンズ風車」の維持管理 ③三保貝島環境啓発広場管理運営	3	1	7,723	0	6,956	1.0	0.0	0.0	○
			2	10,135	0	9,109	1.0	0.0	0.0	
			3	―	―	―	―	―	―	
			4	―	―	―	―	―	―	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

（４）今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	水素社会を実現するためには、需要側、供給側双方の取組が必要となる。現在、需要側において機器の導入支援を行うことで普及台数の拡大を目指しているものの、目標達成にはさらなる取組が必要となる。	従来実施してきた事業のみでは、FCVや水素ステーションを大幅に拡大することができないため、産学官が連携し、FCVの導入拡大及び水素ステーションを両輪で進めるための施策を検討していく。
令和２年度	国や本市が「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向けた取組を進める中、水素社会の実現は最も期待されているところであるが、水素の利活用に向けては、未だ技術面、価格面、制度面において課題が多い。	企業と連携を図りながら、新たな水素キャリアの開発や再生可能エネルギー電力を活用した水素製造など、水素社会の実現に向けた技術開発を促進していく。
令和３年度	―	―
令和４年度	―	―

施策評価シート（令和元年度～４年度）

分野	10　生活・環境
政策	1　総合的に地球温暖化対策に取り組みます
施策	4　気候変動に適応した対策の推進
施策の目的	今後、地球温暖化（気候変動）の進行により、自然環境や人間社会に大きな影響が出ることが予測されています。この気候変動の影響に対処するためには、温室効果ガスの削減等を行う「緩和策」だけではなく、すでに現れている影響や中長期的に避けられない影響に対して対策を行う「適応策」を進めることが求められています。 本市では、平成27年11月に閣議決定された国の気候変動の影響への適応計画や地方公共団体の役割を踏まえ、本市の地域特性にあった適応計画を策定し、気候変動の影響による被害を最小限に抑えることを目指します。なお、適応策の分野は、農林水産業・水環境・自然生態系・自然災害・健康・産業経済など多岐にわたることから、国や県、事業所などと連携した体制の整備を検討します。

評価責任者	所属	環境局　環境創造課
	氏名	課長　佐藤　暢久

（１）総合評価

総合評価	令和元年度	**Ａ：施策の目的が達成されている。**	理由	意識調査が実施できなかったため認知度は図れなかったものの、庁内の体制整備や実施計画の策定など、全体体制整備に向け着実に取組を進めているため当該評価とした。
	令和２年度	**Ｂ：施策の目的があまり達成されていない。**	理由	国や県との連携は図られているものの、市民の適応策の認知度が低かったことから当該評価とした。
	令和３年度	**－**	理由	－
	令和４年度	**－**	理由	－

※【評価基準】Ｓ：施策の目的が十分に達成されている。Ａ：施策の目的が達成されている。Ｂ：施策の目的があまり達成されていない。Ｃ：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（２）成果指標

	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	**評価**	目標値の算出根拠
成果指標	気候変動に適応するための体制整備	未整備 （平成30年度）	1	実施計画策定	実施計画策定	100.0%	a	平成28年３月に策定した「第２次静岡市地球温暖化対策実行計画」に基づく総合的な地球温暖化対策を推進しており、当該計画における、「H34年度までの国・県・事業者などと連携した適応策の推進体制の整備」という指標を踏まえ、各年度での目標値を設定した。
			2	庁外体制整理	庁外体制整理	100.0%	a	
			3	庁外体制整理	－	－	－	
			4	全体体制整備	－	－	－	
	地球温暖化への適応についての認知度	31.0% （平成29年度）	1	34.6%	－	－	－	H30年度市調査：31%　－　H25年度調査（民間企業実施）：28%　＝　3%（５年間） 適応策の推進により５年間で３倍の認知度向上を目標値として設定した。
			2	36.4%	24.4%	67.0%	d	
			3	38.2%	－	－	－	
			4	40.0%	－	－	－	
			1					
			2					
			3					
			4					
指標以外の成果								

※【評価基準】ｓ：105%以上、ａ：95%以上105%未満、ｂ：85%以上95%未満、ｃ：70%以上85%未満、ｄ：70%未満

（３）施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
地球温暖化対策（適応策）の推進	①静岡市気候編応適応策アクションプランの進捗管理 ②庁外の体制整備に向けた関係機関との調整	1	1	0	0	0	1.0	0.0	0.0	○
			2	523	0	0	1.0	0.0	0.0	
			3	―	―	―	―	―	―	
			4	―	―	―	―	―	―	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

（４）今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	現在、静岡県において適応策を推進するための「適応センター」を設置しているが、二重行政とならないため、本市が「適応センター」を設置する場合は、役割分担等について検討を進める必要がある。	国や県、浜松市などと連携し、各機関の役割分担等について整理することで、静岡県内全体での適応策推進体制を検討していく。
令和２年度	市民の適応策の認知度が低いことから、単なる普及啓発イベントを実施するだけではなく、家庭内でも適応策について学べるような取組を進めていく必要がある。	小学生向けに作成した「適応策ハンドブック」を、市内全小学６年生に配布することで、将来を担う子どもはもちろんのこと、家庭内でも適応策を学べる環境を創出していく。
令和３年度	―	―
令和４年度	―	―